

本来、「教育」とは？

●憲法、子どもの権利条約の「教育権」

日本国憲法と子どもの権利条約では、何より教育は子どもの学ぶ権利を基礎にし、国家のためのものではなく、子どものためになされるべきとしています。

・憲法第 26 条【教育を受ける権利、教育を受けさせる義務】

①すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。②すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育はこれを無償とする。

・子どもの権利条約第 28 条【教育への権利】、第 29 条【教育の目的】

『新婦人・憲法手帳』参照

●安倍「教育再生」は世界の流れに逆行

世界では、教育は国家統制の対象ではなく、教職員や学校の自主性が尊重され、教育の自由が制度的にも保障されています。

・学力世界一のフィンランドでは

「教育を徹底的に現場に任せる」「できる子を伸ばすより、学習に困難を抱えた子に手厚い指導」「競争させるより、学ぶことの意味を理解させる」。全国いっせいで学力テストのような全国レベルのテストはもとより、地域レベルのテストもない。「教育こそが国家の貴重な資産」とみなし、大事にしています。

(『競争やめたら学力世界一』『フィンランドの教育力、なぜ PISA で学力世界一になったのか』他)



五十嵐仁教授・法政大学

「自主性をもち、自分の頭で考えて物事を解決していくような子どもは、上から管理・統制し、競争させるようなやり方では育ちません」「ゆがんだ愛国心と誤った歴史観を持っている、グローバルどころか国際社会からつまはじきにされるだけです」

いま、私たちにできること—憲法と子どもの権利条約が生きる学校・地域に

- ◆ジャンボリーフ「女性のおしゃべり・行動で『戦争する国』づくりストップ！」とこのリーフを使って学び、大いにおしゃべりを
- ◆学校・図書館ウオッチングなどとりくんで 学校・先生方の要望も聞いて
- ◆教職員組合の先生などを講師に、学習・交流会など開いて PTA、親子劇場、子ども会など、子どもに関わる団体・サークルにもよびかけて
- ◆教育委員会への要請・懇談、傍聴も
- ◆「愛するわが子を戦場に送りません」「子育て・教育にどうしてこんなにお金がかかるの」など、生の声とリアルな実態アピールを

<リーフ> 安倍「教育再生」って ?!

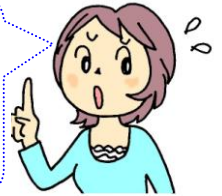
安倍さん、子どもたちをどこに向かわせようとしているの？



「愛国心」とか「道徳の教科化」とか…何が問題なのかな？



「戦争する国づくり」「人づくり」ってあったけど…。何か怖い感じがするけど、よく分からないわ～



子どもは健やかに育てほしいけど、教育再生って、子どもの育ちにどう関係するの？

安倍政権は、ことし教科書検定基準を変え、通常国会で教育委員会制度を根本から変えるなど、国や自治体の首長が直接、教育内容に介入し、教員や子どもたちを統制しようとしています。

全国いっせいで学力テストも毎年実施し、さらに子どもたちを競争に駆り立てる安倍「教育再生」。そのねらいは、何なのでしょう。

<中面へ>

安倍政権は、「強い日本」の実現のために「教育再生」が必要と主張
 首相は自分の側近や“お友だち”を「実行本部」「実行会議」メンバーに入れ、
 憲法改悪と一体に、教育を国家や財界のために変えようとしている



教育再生実行本部（自民党内）—「^{にっぽんかいぎ}日本会議」
 議員連盟など極右議員がメンバー
 教育再生実行会議（首相直属）—八木秀次氏（侵略戦争賛美の育鵬社版執筆者）など

中央教育審議会（右派ジャーナリスト・櫻井よし子氏や財界トップなどがメンバー）

ねらい1 アメリカといっしょに「戦争する国」を支える「人づくり」

- 教科書検定基準を改悪
 時の政府の見解を必ず載せるよう変えました。
 「日本軍『慰安婦』制度はなかった」「侵略戦争はなかった」「原発は安全」など、どの教科書も同じような中身になり、実質「国定教科書」になります。
- 道徳の「教科化」で特定の価値観押し付け
 副読本ではなく、政府が内容に介入する検定教科書で教え、特定の価値観を押し付ける「愛国心」重点の道徳にします。今回の「改定」で、国家主義的な道徳教育に逆もどりしてしまいます。

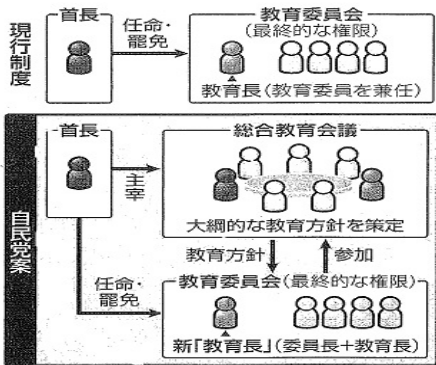
メモ 戦前・戦中は、全国どこでも同じ国定教科書で、教育内容の統制を徹底し、国民を戦争に動員する大きな役割を果たしました。戦後、この反省に立って国定教科書制度は廃止され、検定制度に変わりました。道徳も、天皇が臣民（国民は天皇の家来）に与える「教育勅語」でした。

ねらい2 「世界で一番企業が活躍しやすい国」の「人づくり」として一部のグローバルな人材と、多くの「従順な人材」を

- 一斉学力テストで子ども、学校、自治体間競争にさらに拍車
 全国で10番以内をと、成果をあげた学校に奨励金（岡山）、「道産子の底力を」と子どもにハッパ（北海道）、学校別結果公表（大阪市、静岡県）など。
- グローバル化に対応した教育に予算増
 国際競争力をと、グローバル人材育成に99億円—「スーパーグローバル大学事業」（30大学のみ）、「スーパーグローバルハイスクール」1校1600万円（50校に重点支援） ※一方で、高校無償化廃止、少人数学級の実施延期

山本由美・和光大学教授
 「学力テストで早い時期からできる子とそうでない子に選別、できない子の教育には、国はお金をかけない。改革からこぼれた子どもたちは、道徳で型にはめ、愛国心だけがよりどころという層が大量につくり出される。その子どもたちは（中略）就職先がなければ志願兵になるしかない…」（新婦人しんぶん 2月20日号より）

1、2 を推進するために、国や自治体首長が教育に介入・統制ができるように、教育委員会制度の大改悪が



教育委員会って
 教育委員会は戦前の軍国主義教育の反省に立ち、国や自治体首長が教育内容に介入しない歯止めとして、文部省や首長から独立し、教育の自主性・自律性を守るためにつくられた制度です。

教育委員会制度の改悪案は

- 首長主宰の「総合教育会議」で教育方針、学校の設置、教職員の定数など重要事項を決定。
- 委員長と教育長を一体化した「新教育長」を配置し、任命権は首長が持ちます。

これでは教育行政が首長の思いのまま、教育委員会はその下請け（付属）機関になりかねません。首長が選挙で交代するたびに、教育の目標や教科書採択の方針が変わることになれば、学

いまま各地に良識ある教育委員会が

- ◆市町村教委の8割「学力テスト公表しない」
文科省アンケートより
- ◆沖縄・竹富町教委
 文科省の「育鵬社版」との圧力
 に、「戦争賛美の教科書使わない」と再三、断る。
- ◆神奈川・相模原市教委

マンガ『はだしのゲン』を委員全員が全巻読んで「子どもたちに読んでほしい」「ゲンの生き方に元気もらった」「手元に置きたい本」と委員会で発言。引き続き閲覧できることに。

